

## 岸和田市自治基本条例推進委員会概要

### 1 目的

岸和田市自治基本条例（平成 16 年条例第 16 号。以下「自治基本条例」という）が、平成 16 年 12 月 10 日に公布され、平成 17 年 8 月 1 日から施行された。

この自治基本条例は、最高規範性を持つものとして、岸和田市の憲法に位置付けられているが、第 33 条で条例の見直しが規定されている。

この規定を受けて、自治基本条例の基本理念を推進するとともに、自治基本条例と自治基本条例に基づく制度等が基本理念に則ったものであり続けているかどうかを検証するものとして、また、自治基本条例に規定されている内容が現実機能しているのかどうか、自治基本条例の実効性を確保するためのさまざまな制度が機能しているのかどうか等について検討を加えるものとして、さらに、これらの検討の結果を踏まえ、この条例及びこの条例に基づく制度等の見直し等について独自に調査審議し、意見を述べる機関として「自治基本条例推進委員会」を設置することとした。

#### 岸和田市自治基本条例から抜粋

##### （条例の見直し）

第 33 条 市長は、この条例の施行の日から 5 年を超えない期間ごとに、各条項がこの条例の理念を踏まえ、本市にふさわしく、社会情勢に適合したものかどうかを検討するものとする。

2 市長は、前項に規定する検討の結果を踏まえ、この条例及びこの条例に基づく制度等の見直しが適当であると判断したときは、必要な措置を講じるものとする。

3 市長は、第 1 項に規定する検討及び前項に規定する必要な措置を講じるに当たっては、市民の意見を聴取しなければならない。

### 2 職務・役割

#### （1） 岸和田市自治基本条例並びに自治基本条例第 32 条第 2 項の規定に基づき整備された制度及び体系化された条例の検証に関すること

##### ① 自治基本条例本体の検証

自治基本条例の各条項が、時代に取り残されたものになっていないかどうか、形骸化していないかどうか、本市にふさわしいものであり続けているかどうか等について検証する。

また、自治基本条例の基本理念が市民に周知されているのかどうか等、趣旨の普及に関することを検証する。

##### ② 自治基本条例に基づく制度等の監視等

自治基本条例に規定されているそれぞれの内容が現実機能しているのかどうか、また、自治基本条例の実効性を確保するための様々な制度が機能しているのかどうか等について監視し、検証する。さらに、新たな制度を構築する必要があるのかどうか等についても検討する。

##### ③ 条例及び規則等の体系化の検証

自治基本条例は、岸和田市の最高規範として位置付けられているが、他の条例や規則等が自治基本条例に基づいたものとなっているかを検証する。

#### （2） 自治基本条例第 33 条第 1 項の規定に基づく自治基本条例の見直しの検討に関すること

##### ① 自治基本条例を見直すべきなのかどうかの検討

自治基本条例の各条項が、時代の流れや社会情勢の変化によって適合しなくなっているよ

うな場合、時代に取り残されたものになりつつある場合、形骸化しつつある場合、本市にふさわしいものでなくなりつつある場合等について、見直しすることが適当であるのかどうかを検討します。

また、市民から自治基本条例について見直し等の要請があった場合は、企画課が窓口となって、委員会に諮ることとする。

(3) 前2号における審議結果を踏まえ、見直し等が適当であると判断したときの必要な措置に関すること

上記の検証の結果、それぞれ見直しをする必要があると判断したときは、次のような措置を講じる。

- ア 制度について、具体的な見直し案を作成したり、さらに、新たな制度を構築する必要がある場合は、その案について検討
- イ 他の条例や規則等に不備がある場合は、その解決策を検討
- ウ 自治基本条例の見直しが適当であると判断した場合は、どのように改正等の必要な措置を講じるべきなのか、その改正理由を明らかにしながら改正案等を作成

### 3 組織、委員構成、定数

- (1) この委員会は、地方自治法第138条の4及び岸和田市附属機関条例(平成15年条例第1号)に規定する附属機関として位置付ける。
- (2) 公募の市民委員や町会、住民自治を推進する団体等の代表者(市内全域を活動範囲としている各種団体の推薦する者)、弁護士や地方自治の権威等の学識経験委員を含めた形で組織する。
- (3) 自治基本条例の性格上、推進委員会にはできるだけ幅広い階層の市民参加が必要であるので、定員は14人とする。

#### 岸和田市附属機関条例から抜粋

##### (趣旨)

第1条 この条例は、法律若しくはこれに基づく政令又は他の条例に定めのあるものを除くほか、市の執行機関が設置する附属機関に関し、必要な事項を定めるものとする。

##### (設置)

第2条 本市の執行機関に、別表に掲げる附属機関を設置する。

2 市長その他の執行機関は、附属機関における調停、審査、審議又は調査のために必要があると認めるときは、当該附属機関に分科会、部会その他これらに類する組織を設け、又は専門委員若しくは臨時委員を置くことができる。

#### 別表(第2条関係)

##### 1 市長の附属機関

名称	担任事務	委員の定数又は上限の数
～		
岸和田市自治基本条例推進委員会	岸和田市自治基本条例(平成16年条例第16号)及び同条例に基づく制度等の検証及び見直し等についての調査審議に関する事務	30人以内
～		